

ケース
スタディ

取引先の実態は稟議書に このようにまとめよう

本稿では実態把握を行ったうえで融資依頼を受けた際、その内容をどう稟議書にまとめるのか、事例を挙げて解説します。

① 現場で着目した業況変化や ビジネスモデルを稟議書に書こう

平

成26年9月に金融庁が発表
した平成26事務年度金融モ
ニタリング基本方針では、「金融
機関は財務データや担保・保証に
必要以上に依存することなく、借
り手企業の事業の内容や成長可能
性を適切に評価し、融資や助言を
していくことが求められる」とされ
ています。

こうした事業性評価、すなわち
取引先の実態把握を稟議書に反映
させることは、まさしく融資の現
場が一番求められていることとい
えます。

今まで金融機関で書かれていた
稟議書は、過去の決算や業況の分
析が主なところを占めていまし
た。しかし、これからは、取引先
のビジネスモデルをしっかりと把握
し、現場で着目し実感した業況変
化・実態を稟議書に記載し、融資
判断の一助とすることが求められ
るでしょう。

ビジネスモデルや 資金使途を記載する

では、どのようにして取引先の
実態把握を稟議書にまとめたらよ
いのでしょうか。そのポイント

は、「ビジネスモデルの把握」と
「資金使途の明確な記載」という
2つに集約されます。

② 資金使途の明確な記載
稟議書で一番大事なことが資金
使途の確認です。若手担当者は、
特に運転資金において決算書の分
析に頼りすぎるあまり、実態を反
映しない資金使途を記載すること
があります。

① ビジネスモデルの把握
取引先について、「どこから受
注を受けて、どんなものを作って
いるのか」「どこから何を仕入れ
て、どう加工して、どこに販売し
ているのか」と問われたとき、的
確に答えることはできるでしょ
うか。取引先の事業実態がよく分
らないまま、稟議書を書いている
という若手職員は少なくありま
せん。

そこで稟議書には、取引先のビ
ジネスモデルは具体的にどうい
うものなのかを記載してしましょ
う。例えば、取引先の仕入先から
納品先、外注先、グループ会社な

例えば増加運転資金の算出にあ
たって、過去の決算書2期分から
各々の運転資金を算出し、その差
額を増加運転資金として必要であ
るとする稟議書が見受けられます
が、それはあくまでも過去の数値
に基づくものです。

直近の現場の様子を自分の目で
見て、資料として直近の試算表、
受注明細などを取り受けて、資金
使途の妥当性を稟議書に記載する
ことが重要となります。
(黒木正人・飛騨信用組合常務理事)

こんな融資案件についてはこのように稟議書を書こう！

ケース1・2 黒木 正人(飛騨信用組合 常務理事) / ケース3~5 古里 圭史(飛騨信用組合 公認会計士・税理士)

CASE 1 運転資金の申込み があったA社



・業種…自動車部品製造業
・売上高…10億円
▶自動車業界は輸出が好調で、増産体制を維持。親会社からの受注が増加したことによる増加運転資金2000万円の申込み。

自

動車部品製造業のA社を分
析すると、①主要商品は高級
自動車エンジン周りのアルミ製
部品、②主要取引先は、創業時か
らほぼ100%が大手自動車メー
カーの系列下請けである親会社L
自動車工業からの受注、③下請け
の中では信頼度が高い、④在庫も
製造ライン全体でジャストイン
タイムが徹底されている、⑤後継者
となる息子は金融機関への勤務経
験があり、経理・資金繰りには明
確、ビジネスモデルは明確
と特に大きな問題はないように感
じられました。

また工場を視察した際も機械の
稼働率が良かったことから、本件
運転資金の申し出は、実需に基づ

いているものと考えられます。稟
議書の所見欄には、こうしたビジ
ネスモデルや工場視察時の状況を
書き加えることが大切です。

決算書から資金使途と 融資希望額が妥当だと判断

一般的に増加運転資金の発生要
因には、売上の増加、売掛期間・
受取手形サイトの延長、買掛期
間・支払手形サイトの短縮、不良
債権・不良在庫の発生等が考えら
れます。取引先にとって売上の増
加による増加運転資金の発生は良
いことですが、他の要因での運転
資金発生は好ましいものではありません。

A社からは、アベノミクスによ

り自動車関連の輸出が好調で、親
会社からの受注が増加したことよ
る増加運転資金2000万円の
申込みがありました。それが本当
なのかを定性面・定量面での実態
把握で確認しますが、前述したと
おり、A社は工場視察の結果、定
性面での問題はなさそうです。

また今期に入り、6ヵ月試算の
運転資金は5000万円でした。
このペースで年間想定をすると必
要運転資金は1億円となり、前期
と比べた増加運転資金は2500
万円となりますから、今回申し出
の2000万円の増加運転資金は
ほぼ妥当だと判断できます。

●所見欄のサンプル

増加運転資金の発生要因は、同社の
ほぼ100%の親会社からの下請けとい
うビジネスモデルからすると、売上の
増加以外の要因は考えにくく、本件増
加運転資金の要因は妥当である。

親会社の業績も好調であり、今後も
安定的な受注が見込まれる。工場を視
察した結果、製造ラインのジャストイ
ンタイムが徹底されて無駄がなく、か
つ機械の稼働率も良好であった。

増加運転資金の算出においては、
前々期の必要運転資金は6000万円、前
期の必要運転資金は7500万円、6ヵ月
試算表から想定される今期の運転資金
は1億円となっている。今期の想定増
加運転資金は1億円-7500万円の2500
万円であり、申し出融資金額2000万円
は妥当であると考えられる。

以上のことより、本件運転資金の申
し出に応じたい。